

# 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<u>流 動 資 産</u>	<u>3,995,436,651</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>2,989,343,007</u>
現金及び預金	336,837,898	支払手形	1,156,005,162
受取手形	415,505,205	買掛金	719,814,746
電子記録債権	1,210,570,574	未払金	7,723,109
売掛金	448,809,631	リース債務	2,139,588
未成工事支出金	1,442,712,957	前受金	873,143,035
短期貸付金	151,902,380	預り金	5,382,898
仮払金	6	未払賃金	8,337,567
貸倒引当金	△10,902,000	未払社会保険料	11,854,802
		未払法人税等	48,398,000
		未払事業税	19,551,800
		賞与引当金	37,100,000
		役員賞与引当金	9,393,000
		未払消費税等	90,499,300
 <u>固 定 資 産</u>	 <u>947,290,365</u>	 <u>固 定 負 債</u>	 <u>82,410,256</u>
有形固定資産	( 711,315,587 )	長期リース債務	4,259,671
建物	604,946,267	退職給付引当金	60,475,335
構築物	12,976,217	役員退職慰労引当金	17,675,250
機械装置	39,054,542		
車両運搬具	3,756,110	<u>負 債 合 計</u>	<u>3,071,753,263</u>
工具器具備品	8,268,117		
リース資産	5,948,310	( 純 資 産 の 部 )	
土地	36,366,024	<u>株 主 資 本</u>	<u>1,810,609,073</u>
無形固定資産	( 3,703,567 )	資本金	45,000,000
ソフトウェア	2,840,867	利益剰余金	1,765,609,073
電話加入権	862,700	利益準備金	11,250,000
投資その他の資産	( 232,271,211 )	その他利益剰余金	1,754,359,073
出資	110,000	買換資産圧縮積立金	2,322,036
投資有価証券	139,836,213	別途積立金	347,900,000
保証金	120,000	繰越利益剰余金	1,404,137,037
長期貸付金	1,658,200		
繰延税金資産	13,596,558	<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>60,364,680</u>
払込保険料	75,550,240	その他有価証券評価差額金	60,364,680
その他の投資	1,400,000		
 <u>資 産 合 計</u>	 <u>4,942,727,016</u>	 <u>純 資 産 合 計</u>	 <u>1,870,973,753</u>
		<u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u>	<u>4,942,727,016</u>

## 個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金（仕掛品）は個別法による原価法によっています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

#### (5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

### 2. 当期純利益額

180,354,072 円